

南北問題の帰趨

宮 崎 晃 臣*

On the Topology of the North-South Problem

Teruomi MIYAZAKI

According to preliminary estimates, total external debt of the underdeveloped countries increased from \$1,051 billion in 1985 to \$1,320 billion in 1988. To add to this, in low-income countries, especially sub-Sahara Africa, their "absolute poverty" is getting serious. This article is intended to make clear the accumulated debt problem and make sure what is the cause of "absolute poverty", to which our considerations give a top priority.

As to the former, from the Baker Initiative in 1985 to the Blaidy Initiative in 1989, various debt strategies of developed countries have made a contribution only to private banks to reduce their exposure to the underdeveloped countries. Turning to the latter, the rapidest penetration of market economy into the underdeveloped countries has brought about the "absolute poverty", destroying their "subsistence economy" and as this causes we shall point out firstly development policies of the underdeveloped countries, secondly what you call "green revolution", lastly assistance from developed countries, particularly U.S..

I 問題の所在

「先進工業諸国と低開発地域との関係は、南北問題として、東西対立とともに現代の世界が直面する二大問題の一つである」とロイド銀行のオリバー・フランクスが発言した1959年末段階から今日まで、世界情勢、とりわけ低開発諸国⁽¹⁾をとりまく環境は大きく変化し、それに規定されて南北問題の含意する内容、焦点も移り変ってきている。南北問題はもとより低開発国の開発問題として独立化されて意識されていたわけではない。フランクスが述べているように、資本主義国と低開発国との関係の問題として捉えられていたのであり、さらに資本主義国が低開発国との関係を意識しなければならなかった理由は社会主義の勢力拡張にあった。40年代後半の東欧での「人民民主主義革命」の進展、さらに50年の中華人民共和国の成立によって、資本主義世界は対社会主義緩衝地帯を喪失し、自らの安全保障を確保するためには低開発諸国を自らの陣営につなぎとめておかねばならなくなったのである。かかる方向性は既に49年初頭のトルーマンの「ポイント・フォア」、その具体的立案をはかった各大統領諮問委員会報告、ならびにNSCの文章に散見することができる。また実際にも資本主義世界は盟主アメリカが中心となって、低開発国援助の実施、軍事同盟の締結から、

* 一般科 講師

原稿受付 平成元年9月30日

果ては直接軍事介入まで低開発諸国のつなぎとめ政策を様々に実現してきたのである。戦後独立を実現した低開発諸国は、東西対立を利して、体制選択問題を投げかけることによって、資本主義諸国から一定の譲歩を引き出しうる状況にあった。ただしそれには社会主義国が鞏固で、低開発諸国にとって社会主義建設が魅力あるもの、少くとも資本主義諸国に低開発諸国がそのように映っていると思われることを条件としている。いわば南北問題は東西問題というフィルターを通して成立していたわけである。ところが56年以降「スターリン体制」の巨弊が次第に明らかになり、中ソ対立、カンボジアの大虐殺、同国へのベトナム侵攻、中越戦争、ソ連のアフガニスタン侵攻、さらには最近の天安門事件に象徴される社会主義国の自壊作用により、社会主義国の低開発諸国へのインパクトは低下し、資本主義諸国は現在、東西問題というフィルターの網の目を相当拡大して低開発諸国を扱うことができるのである。

また60年代、70年代に低開発諸国が一定の発言力、実行力を有していた根拠には低開発諸国の団結力ならびに OPEC の指導性があった。ところが今日、低開発諸国は三極に分解し、OPEC も自らのカルテルを維持するのに窮しており、以前の指導性を発揮しえず、低開発諸国は「第三世界 (Tiers-Monde)」を構成する力を欠いているのである。

かくて低開発諸国に纏る世界情勢は悪化の一途をたどり、南北問題は巨額に達した累積債務問題と極限に達しているといっても過言ではない絶対的な貧困問題を帰結させたのである。

本稿では累積債務問題の深刻さは絶対的な貧困問題に帰着すべき問題であるとの判断に立ち、南北問題の帰趨を絶対的な貧困問題に求め、何故に絶対的な貧困が構造的に生じたのか、かかる原因を確定することを目的としている。なお、その際、低開発諸国は60年代に UNCTAD の開催を勝ち取り、70年代には NIEO を宣揚したように一定の成果をあげながら、80年代に叙上の深刻な問題を残したことに留意しなければならない。低開発諸国の開発戦略、運動の限界が低開発諸国の絶対的な貧困問題を生みだした一つの原因であると考えざるをえないのである。そこで本稿では絶対的な貧困の構造的な発生原因を南北問題の進展過程を跡づけることを通して明らかにすることにした。

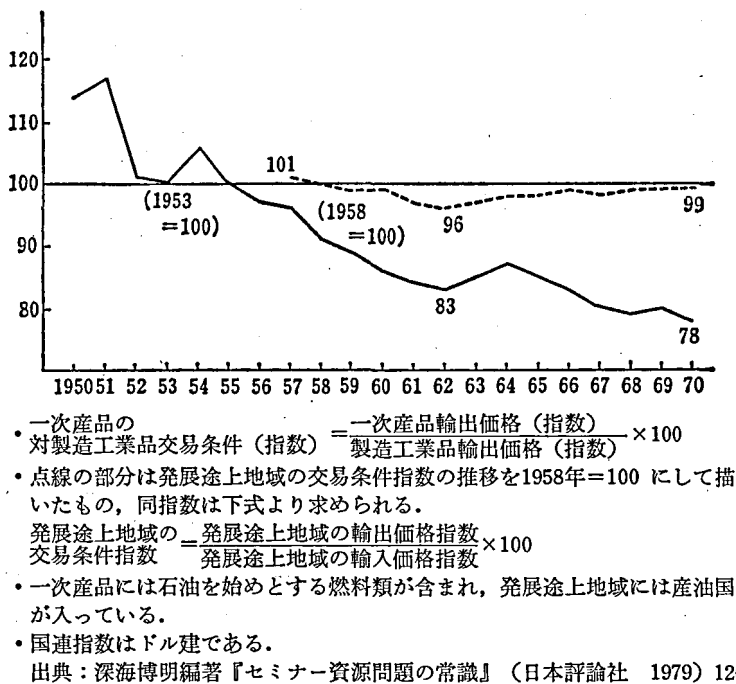
II 南北問題の進展

i) 「第三世界 (Tiers-Monde)」の形成——AA 会議から UNCTAD まで——

低開発諸国がひとつの勢力として世界史の舞台にはじめて登場したのは、1955年4月にバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議であった。アジアから23カ国、アフリカから6カ国が参加し、AA 諸国の経済協力、文化協力の必要性を強調し、周・ネルーの平和5原則を敷衍し世界平和のための10原則を採択し、後の低開発諸国の運動に少なからず影響を与えたが、AA 会議は糾合の基準をアジア・アフリカといった地域に求めたため、後に国家レベルで低開発諸国を糾合できなかった。結集軸を非同盟に特化することによって、低開発諸国はさらなる結集をみた。61年9月にベオグラードで開催された非同盟諸国首脳会議である。同会議には米ソ二大国と同盟関係を結んでいる国ならびに中立国であっても工業先進国は招請されず、非同盟に徹したのである。非同盟運動は「冷戦」構造の下で、低開発諸国の独立を維持するための政治運動として出発したが、独立は経済的独立なしには実現しえない。そこで、同会議では「新興諸国が経済的独立、経済開発、相互協力のための国際会議を開催すべき」

旨を宣言し、これに応じて、62年7月カイロで「開発途上国経済開発会議」が開催され、69項目からなる「開発途上国カイロ宣言」が発表され、そのなかで「国連の枠内で」「国際貿易、1次産品貿易、開発途上国と先進国間の経済関係に関するすべての重要問題」を議題とする「国際経済会議が開かれる」⁽²⁾よう決議されたのである。こうして64年3月23日から6月16日にわたって国連貿易開発会議（UNCTAD）の第1回総会が開催される運びとなった。低開発諸国が討議の場を国連に選んだのは、国数で資本主義国に勝っている低開発国の利点を生かせるのは、1国1票、多数決原理の国連においてほかになかったからであり、低開発諸国は国連決議を通して、経済的要求を実現し、もって自らの経済的自立をはかろうとしたのである。こうして低開発諸国は77カ国が参加し、その要求は討議用資料として、2月12日に議長プレビッシュによって提出された報告「開発のための新しい貿易政策をもとめて」⁽³⁾に現状分析とともにみることができる。

図1 一次産品の対製造工業品交易条件指数推移
(1950～1970、ただし1953=100)



プレビッシュはここで GATT が理念とする自由貿易は「工業中心国と周辺諸国（開発途上国）との構造的相違を無視した経済的に同質の諸国で通用する原理」であり、低開発諸国に「国際収支の慢性的不均衡」を必然的に帰結せしめるのだと、低開発諸国の立場から自由貿易論の陥穽をはじめて指摘したのである⁽⁴⁾。彼は「開発途上国の対外不均衡の主因」を「一次産品の交易条件の不利化」に求めた。一次産品輸出は、「先進国の技術進歩による合成品の供給、完成品製造に占める原料消費割合の低下、一次産品の消費の低い所得弾力性、

先進国の農業技術進歩と保護政策による国内生産増大」等の構造要因によって、その成長率は低下せざるをえず、他方で中心国からの製造工業品の輸入は増大するので、「一次産品の交易条件」は必然的に悪化し、それに規定されて、「開発途上国の先進国に対する交易条件」も悪化し、南北格差を拡大再生産するのだと考えているのである。事実、図1にみられるように、1次産品の交易指数は54年の106から62年には83と悪化の一途をたどり、54年から62年にかけて、同一量の一次産品輸出で輸入できる製造工業品は21.6%も目減りしたことになる。一次産品輸出に依存していた多くの低開発諸国にとって、一次産品の交易条件の悪化は「途上国の交易条件の悪化」に繋がり、「報告」では1950～61年の間にその悪化は17%、それに基づく輸出購買力の減少は131億ドルと見積られている。低開発諸国が1次産品輸出に依存するかぎり、低開発諸国の交易条件の悪化は構造化される。プレビッシュはそこから脱出するためには低開発国は工業化の道を選択しなければならないと考えている。ただし、注(4)で示しておいた49年の論稿とは異なり、工業中心国への依存を強めることになる輸入代替工業化政策は採用できないとしている。

さて、プレビッシュは低開発国の自立の鍵を握る工業化は工業中心国との国際協力なしには実現しえないと捉えていた。つまり工業化のためには一定の外貨を獲得しておかなければならないが、そのためには1次産品の価格、販路を包括的な国際「商品協定」により安定させ、さらに「先進国が開発途上国に輸入アクセスを保障し」、「開発途上国の対外ボルトネックの緩和を保証する必要がある」、さらに工業化によって達成されうる工業製品輸出に対しても、工業中心国が10年以上の一般的かつ無差別な特惠を一方的に供与しなければならないと主張しているのである。また工業化のための資金援助が「交易条件悪化への補償融資」を含め要請されている。

かくて、1次産品の価格安定・輸出拡大、低開発国の工業製品・半製品への特惠供与、低開発国への援助がUNCTADの3大要求として打ち出され、第2回総会以降も主な係争点となっていたのである。

さて、プレビッシュ理論の功績は、すべての社会は「農業支配的な基礎から工業支配的な基礎に移行する」というロストウの「離陸」論に代表される単系的な近代化論に対して、「中心一周辺」という独創的な視角を提示し、低開発国の低開発性が中心国と周辺国を固定化し、その格差を拡大する自由貿易構造に刻印されていることを剔快した点にある。「中心(center, central countries, industrial centers)——周辺(periphery, peripheral countries)」シェーマは後にフランクによって「中枢(metropolis)——衛星(satellite)」に焼き直され、従属理論に批判的に継承されていった。しかしプレビッシュ理論の限界は、周辺国の交易条件の悪化の原因を無媒介に一次産品の交易条件の悪化に求め、したがって一次産品の交易条件を工業先進国との協力によって改善しようと主張した点にある。かかる理論的枠組のなかでボーダレスな多国籍企業の存在が全き看過されてしまったのである。1次産品の交易条件の悪化にも、低開発諸国の交易条件の悪化にも、低開発諸国の低賃銀を利用し、資源を買いたたき、もって得られた巨額な利潤を本国に送金する多国籍企業が深くかかわっていたのであり、これへの対処を欠いて交易条件を改善することは不可能なのである。

またUNCTAD第1回総会での要求事項も実現されたわけではなかった。図1で確認できるように、1次産品の交易条件が64年以降かえって低下したのはその現れである。まず国

表1 DAC 加盟国から低開発国への資金の流れ
(単位: 100万ドル)

| | 1960 | 1965 | 1970 | 1973 |
|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1. 政府開発援助 (対 GNP 比%) (総額に対する%) | 4,665 (0.54) (57.5) | 5,895 (0.44) (57.1) | 6,791 (0.34) (43.3) | 9,351 (0.30) (38.0) |
| 二 国 間 贈 与 (総額に対する%) | 3,692 (45.5) | 3,714 (36.0) | 3,309 (21.1) | 4,462 (18.1) |
| 二 国 間 借 款 (総額に対する%) | 432 (5.3) | 1,833 (17.8) | 2,357 (15.0) | 2,621 (10.6) |
| 多 国 間 援 助 | 534 | 348 | 1,124 | 2,268 |
| 2. その他政府資金 (総額に対する%) | 300 (3.7) | 304 (2.9) | 1,139 (7.3) | 2,463 (10.0) |
| 二 国 間 援 助 | 233 | 299 | 868 | 2,073 |
| 多 国 間 援 助 | 67 | 5 | 271 | 390 |
| 3. 民 間 資 金 (総額に対する%) | 3,150 (38.8) | 4,121 (39.9) | 6,875 (43.9) | 11,456 (46.5) |
| 直 接 投 資 (総額に対する%) | 1,767 (21.8) | 2,468 (23.9) | 3,543 (22.6) | 6,711 (27.2) |
| 二 国 間 証 券 投 資 (総額に対する%) | 633 (7.8) | 655 (6.3) | 716 (4.6) | 3,286 (13.3) |
| 多 国 間 証 券 投 資 | 204 | 247 | 474 | 258 |
| 輸 出 信 用 (総額に対する%) | 546 (6.7) | 751 (7.3) | 2,142 (13.7) | 1,196 (10.1) |
| 4. 民間非営利団体による贈与 (総額に対する%) | — — | — — | 858 (5.5) | 1,365 (5.5) |
| 合 計 (対 GNP 比%) | 8,115 (0.89) | 10,320 (0.77) | 15,662 (0.78) | 24,628 (0.79) |

出典: DAC, ただし引用は大島清編『現代世界経済論』(東京大学出版会1987年)74頁から

際商品協定についていえば, 1966年に第3次国際錫協定が調和されたにとどまり, 68年2月から3月にかけてニューデリーで開かれた第2回 UNCTAD 総会にもちこされ, 低開発国にとって重要な19品目(ココア, 砂糖, 油料種子および油脂, ゴム, 硬質繊維, ジュートおよびケナフ, バナナ, 柑橘類, 綿花, タングステン, 紅茶, 葡萄酒, 鉄鉱石, タバコ, マンガン鉱石, 雲母, 胡椒, シェラック, 燐鉱石)の商品協定を締結するための政府間作業部会が設置された。それでも作業は遅々として進まず, 痺を切らした途上国は1975年2月の第8回1次産品委員会で「1次産品総合計画」を発表せざるをえなかったように, 資本主義諸国の協力が得られず, 締結が順延を繰り返したのである。また価格インデクセーション, 市場アクセスについても同じ理由から合意に達するにはほど遠かったのである。

さらに援助についても後退を示した。カイロ宣言で国民所得の1%として要求された援助は第2回 UNCTAD 総会で GNP の1%と改められ, 1970年までに実現するよう要求され

たが、表1に示されているように、DAC加盟諸国からの資金合計の対GNP比は60年の0.89%から70年には0.78%に低下した。さらに公的援助の中核を担うODAが同比で60年から5年毎に0.1%ずつ低下し、絶対額でも60年代から70年にかけての伸び率が1.48倍にすぎず、合計の伸び率1.93倍を大きく下回っているように、内容的にも後退を印象づけている。民間資金がこの10年間で2.18倍の伸びを示しており、この10年間の資本主義諸国からの低開発諸国への資金の流れが「民間優位化 (privatization)」にあったことを示している。またODAの内訳をみても、贈与 (grant) がこの10年間絶対額で10%も低下し、逆に借款が5.45倍増大し、3.92倍にも及ぶ輸出信用の拡大と相俟って、低開発諸国の公的ならびに私的債務を累積させていくことになったのである。

UNCTADは低開発諸国が自らの経済的独立の実現を目的に団結し、資本主義諸国に要求をつきつけていくことのできる国際場裡を勝ち取った点に画期的成果をおさめたが、要求は叙上のように実現されたわけではなかった。資本主義諸国に協力を求めるといったプレビッシュ路線の限界とともに資本主義諸国に対する低開発諸国の実質的な交渉力の欠如がここに明らかとなったのである。

ii) 資源ナショナリズムの高揚

低開発国にとって60年代は「開発の10年」ではなく「挫折の10年」に終り、70年代に入ると、資本主義諸国に対して積極的姿勢に転じていった。72年春の第3回UNCTAD総会に備えて、71年秋に採択されたG77閣僚会議の「リマ宣言」⁶⁾では「途上国の自主性を増大し、もって真の経済的独立を確保する」ことが宣揚され、第3回UNCTAD総会もジュネーブ開催に固執するアメリカを押し切ってアジェンデ政権下のサンチアゴで開催されたのであった。チリでは70年10月にアジェンデ人民連合政権が誕生し、71年7月にケネコット、アナコンダといった米系多国籍企業の銅山会社の無償での国有化が発表されていた。第3回UNCTAD総会はまずアジェンデ政権支持の声明によって開幕し、アジェンデ大統領自身も開催挨拶のなかで、低開発国の開発はただ北側に要求するだけでなく、自らの社会・経済組織の改善なくしては不可能であることを述べるとともに、チリが自立更生をめざして米系銅山会社を国有化し、新しく社会主義の道を歩まざるをえなかった事情を説明し、総会全体の雰囲気を知したのであった⁶⁾。またメキシコのエチェベリア大統領によって、天然資源に関する恒久主権を核心とする『経済権利義務憲章』も提案され、かくして低開発国はまず天然資源の恒久主権を確保し、次いでその資源を自国の自立にのみ役立てさせる新たな国際経済秩序を樹立し、もって自国の経済的独立を実現せんとするビジョンを切り開いたのである。

天然資源の恒久主権がこの時期に主張されねばならなかったのは、低開発諸国における天然資源の多くが依然として多国籍企業によって支配されていたからであり、資源主権の確保は多国籍企業の資産の、低開発国政府による凍結、接收、国有化を欠いては実現できなかった。国有化はすでに62年の第17回国連総会で採択された「天然資源にたいする恒久主権」で認められていたが、同決議では国有化の補償の準拠法として国内法と国際法が併記されており、国際法に基づけば、国有化は国際司法裁判所の合意が必要であり、そのためには国際標準主義に基づいて、市場価格で資産を評価したうえで買い上げねばならなかった。そのような資金的余裕など低開発国にはない。60年代のセブン・シスターズのように原油価格の8分の1にすぎない利権料 (royalty) を支払うのみで、巨利を貪っていたのであるから、かかる

る多国籍企業の資源、労働力の収奪によって生じた資源の「枯渇および損傷に対して、返還および完全補償を得る開発途上国の権利」は当然認められるところであり、したがって低開発国にとっては国内法で多国籍企業の資産を無償で接収する権利を原則的に有していたといえよう。しかしながら、実際には低開発国の断固たる実行力なくしては多国籍企業の資産の国有化は実現できなかったのである。70年代の OPEC 諸国の一連の実力行使が資源ナショナリズムを一挙に高揚させるものとなった。

OPEC 諸国が徐々に価格決定や、権益に参加できるようになった背景には、アメリカが石油輸入割当制度を廃止せざるをえなかったことに示されるように、資本主義諸国の石油多消費型の高蓄積が進展し、他方でベトナム戦争での石油の大量消費によって原油の需給が逼迫し徐々に売手市場化するといった状況が続いたからである。かかる状況のなかで、71年2月にペルシャ湾岸6ヶ国とメジャーズとの間でテヘラン協定が成立し、公示価格の引き上げおよびその後の値上げスケジュールが決定され、さらに72年末には同じく湾岸諸国とメジャーズとの間でリヤド協定が調印され、73年1月までに25%、82年までに51%の湾岸諸国の権益参加 (participation) が取り決められた。しかし73年9月にリビアが国内の全外国企業の51%の株の国有化を発表したのを手はじめに、10月にはイラクが米系石油企業2社の株の国有化を、11月になるとサウジアラビアが Aramco (Arabian American Oil Company, スタンダードオイル・ニュージャージー、テキサコ、スタンダードオイル・カルフォルニア、モビルから構成) の51%の株の国有化を発表したのである。翌74年にも国有化は6件を数え、82年をまたずして産油国は生産権を徐々に手中におさめ、資源主権を確立することができたのである。これら一連の湾岸諸国の動向は、73年10月に勃発した第4次中東戦争を機に発動された OPEC 戦略に連動しており、アメリカを中心とする対アラブ非友好国への石油禁輸措置は、資本主義国に対する低開発国の実効ある交渉力の鍵が資源主権にあることを示したのである。低開発国は70年代にしてようやく OPEC を中心に、資本主義諸国のエネルギー源を押えることによって、自らの「完全な経済的独立を確保する」ための世界経済秩序の樹立を資本主義国側に迫り、この要求を国連決議というかたちで追認させ、秩序遵守を義務づけることができたのである。74年春の第6回国連特別総会で採択された「新国際経済秩序樹立に関する宣言」および同「行動計画」、さらに同年末の第29回国連総会において採択された「諸国家の経済的権利義務憲章」がその成果である⁷⁾。

これらは New International Economic Order と総称されているが、NIEO の特徴は資本主義国本位の「IMF・GATT 体制」への強い批判ならびに資源ナショナリズムである。即ちまず、現存する南北間格差は植民地時代に確立されたもので、この格差は IMF・GATT に体现される「不平等を固定化している現代の制度においては、拡大しつづけ」るとの認識が示され、「現在の国際経済秩序」の改変要求が表明され、低開発国が「完全に平等に参加」できる「新国際経済秩序」の樹立が提唱されたのである。さらにこの新秩序樹立のための不可欠な条件として、「国家の主権平等」、「天然資源の恒久主権」の確立、「生産国機構」の承認ならびに「価格インデクゼーション」の実施を挙げている。

「国家の主権平等」は人民自決から体制選択の自由までを含み (「宣言」4(a)~(b))、「天然資源の恒久主権」については多国籍企業の規制、監督、国有化が細目だって記され、また収奪された資源の遡及補償の権利にもふれられている (同4(e)~(i)ならびに(f))。国有化に

については「宣言」では資源を保護するための「国家の完全な恒久的主権の表現として」捉えており、さらに「憲章」では「外国人資産を国有化し、収用し、またその所有権を移転する」際に「補償問題で紛争が生じた場合はいつでも、その紛争は、国有化を行った国の国内法に基づき、かつその法廷において解決されなければならない」（第2条(c)）旨が記され、ここにいたってようやく国有化の準拠法が国内法に収斂されたのである。

次に「生産国機構」については国連総会という場で「すべての国家は……一次産品生産国機構に参加する権利を有する。これに対応してすべての国家は、かかる権利を制限する経済的、政治的措置をとることを慎むことによりこの権利を尊重する義務を有する」（「憲章」第5条）と生産国カルテルのガードを固め、「価格インデクセーション」についても「すべての国家は……開発途上国の輸入品価格との関連においてその輸出品価格の調整を達成するために協力する義務を有する」（同第28条）ことを明記し、資本主義諸国に「正当かつ衡平な交易条件」の確立を約束させたのである。

ところで、資本主義諸国にとって、これら諸要求は本来容認できるものではなかった。というのも戦後資本主義世界はドル撒布による内外市場の人為的拡大とともに安価な資源の安定した大量供給を前提に高蓄積を実現しえたからであり、これら諸要求を容認すれば当然資本蓄積には重大な支障をきたすことになるからである。事実第1次オイル・ショックはそのことを雄弁に示したのである。しかし資本主義諸国がこれら諸要求に対して無視し続ける、さらには古典的に力に対決しうる状況にはもはやなかった。かかる対応は原油の一層の供給制限と価格騰貴を招き、またアメリカがベトナムから敗退し、サイゴン、プノンペン陥落が秒読みの段階でさらに南北対立を激化させるわけにはいかなかったのである。

iii) NIEO の頓座と低開発諸国の三極分解

さて、NIEO を現実化させるためには、低開発国側はさらに交渉力を強化する必要がある。というのも、NIEO が承認されたのも、資本主義国側が OPEC 戦略に譲歩せざるをえなかったからであり、資本主義国側に NIEO を遵守させるためには、さらなる譲歩を引き出さねばならなかったからである。そのためには OPEC のような強力な交渉力をもつ生産国カルテルを他の一次産品分野に拡大していく必要があった。1975年2月の非同盟諸国会議において採択された「ダカール宣言」はかかる戦略に基づいて、「種々の生産国同盟間の協議および協力」を訴え、OPEC の強力なヘゲモニーの下で、国際経済協力会議（Conference on International Economic Cooperation—CIEC）が76年に開催される運びとなった⁽⁸⁾。CIECはもともとフランスの呼びかけで、資本主義諸国がOPECに対処すべく、OPECとの協議の場として位置づけられていた産油国・消費国合同会議を、議題を石油問題に限定づけることなく、一次産品問題を含めた広汎な南北間交渉の場に拡大せんとした OPEC に押し切られて開催されたものである。OPEC を中核に、低開発諸国は CIEC を種々の生産国カルテルの連繫の場とすることによって、資本主義諸国に譲歩を迫り、60年代以来懸案となっていた1次産品問題をこの場で一挙に解決するとともに、UNCTAD とならんで NIEO の推進機関たらしめようと位置づけたのである。CIEC のなかに、エネルギー、一次産品、開発、金融の4委員会が設けられ、討議が1年半にわたって続けられたが、低開発国側から参加した19ヶ国は「国際経済協力会議の結論は新国際経済秩序の樹立を目ざす総合的かつ衡平な行動計画のために想定される目標に及ばなかったとの感じを有している」⁽⁹⁾ と報告しているように、

結局みるべき成果もなく閉幕した。1次産品問題についても、「一次産品総合計画」に「原則的に合意」を示したにとどまった。

その「一次産品総合計画」では低開発国側は従来の商品別の個別アプローチではなく、18品目（コーヒー、ココア、天然ゴム、硬質繊維、ジュート、錫、茶、砂糖、銅の最重要品目に、ボーキサイト、鉄鉱石、バナナ、マンガン、食肉、リン鉱石、木材、植物性油）一括アプローチによって国際商品協定を締結し、次いで当該商品に上限・下限価格を設定し、かかる価格帯に価格が安定するよう緩衝在庫操作を施し、その財源として共通基金の設置を要求した。しかし交渉経過のなかで、一括アプローチならびに共通基金による価格の中央集中管理（ソース型）は資本主義諸国によって排除され、個別商品協定の締結ならびに共通基金には各協定の一部資金を預託融通するブーリング方式が採用された。しかも、その成果は「ココアとゴムの協定は締結されたが、それがすべてであった」⁹⁰と世銀も認めているように、一次産品問題の解決にはほど遠く、むしろ低開発国側の後退を示す結果となったのである。

CIECの閉幕、「一次産品総合計画」の後退は低開発国側の意図とは逆に NIEO 運動の鎮静化を告げるものとなった。NIEO 運動の鎮静化は実体的には1次産品生産国カルテル結成、維持の困難に起因している。まず一次産品は価格弾力性に乏しく、また販路もアグリビジネス、穀物商社等の多国籍企業に把握されていることでカルテル機能は十分に発揮しえないし、また締結単位が吸収も合併も可能な企業と異なり、主権国である点でカルテル遵守を強制しえないのである。OPEC といえども、かかる一次産品国カルテルの脆弱性を免れているわけではない。NIEO は現実的にはその推進母胎であった OPEC の息切れによって鎮静化・衰退していったのである。OPEC 凋落の要因は3点ある。第1の要因は国家対立である。同じアラブ民族国家のなかでも、サウジアラビアのような親米的で保守的な王国もあれば、反米的な社会主義国リビア、アルジェリアも加盟しているのである。また同じイスラム国家でも、スンニ派とシーア派の対立は戦争にまで発展したのであり、さらにアラブとペルシャの民族対立も内包しており、歩調を合わせるのがもともと難しいのである。第2の要因は石油埋蔵量の差から生じる石油戦略の相違である。確認埋蔵量1,666億バレル、可採年数96.7年のサウジアラビアにとっては、原油を最後の一滴まで、長期にわたって利用していかなければならず、そのためには原油価格を資本主義諸国にとってリーズナブルな水準に維持させて、資本主義諸国の代替エネルギー開発にブレーキをかけなければならない。逆に埋蔵量が少いと推定されているアルジェリアやリビア、確認埋蔵量7億バレルのガボンなどは、可能なかぎり原油価格を吊り上げ、高値のついた時に一気に増産することが最適戦略となる。この点でもカルテルを維持するのは至難の業といえよう。第3の要因は OPEC の価格支配力の低下である。OPEC が価格支配力を握ったといっても、上流部門だけであって、最終需要の情報収集の手だては最初から持ち合わせておらず、その点で当初からカルテル機能として脆弱性を胚胎していた。また資本主義諸国の省エネルギー投資、代替エネルギー投資が急速に進展し、表2に示されているように石油消費量、輸入量はともに大幅に低下し、原油価格を押し下げる結果となった。加えて北海油田、アラスカ、メキシコの非 OPEC 油田の生産も80年代に入ると本格化し、原油輸入に占める OPEC への依存度は表2にあるように、日本を除きのきなみ大きく低下し、非東側世界の1次エネルギー供給に占める OPEC のシェアは85年には17%にまで半減することになった⁹¹。78年暮からのイラン革命を機に、メジャーから

表2 主要国の石油輸入量⁽¹⁾と OPEC 依存度 (単位: 100万ドル, () 内は%)

| | 1973年 | 1979年 | 1980年 | 1981年 | 1982年 | 1983年 | 1984年 | 1985年 | 1986年 |
|---|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| アメリカ OPEC 依存度 | 7031 | 57,562 (78.4) | 74,112 (74.6) | 74,834 (66.3) | 55,574 (50.3) | 49,754 (44.3) | 53,710 (44.0) | 46,769 (27.7) | 32,880 (47.4) |
| 日本 OPEC 依存度 | 6,642 | 37,851 (87.1) | 57,645 (87.1) | 58,422 (84.5) | 51,268 (83.9) | 45,600 (81.0) | 45,355 (77.8) | 40,311 (70.3) | 23,986 (71.5) |
| 西ドイツ OPEC 依存度 | 5,110 | 24,481 (80.7) | 32,143 (76.6) | 28,885 (69.2) | 25,589 (64.6) | 22,706 (61.0) | 22,045 (55.7) | 21,828 (28.9) | 13,788 (36.3) |
| フランス OPEC 依存度 | 3,264 | 16,295 (90.1) | 26,782 (87.3) | 24,898 (82.7) | 22,079 (71.5) | 18,082 (62.6) | 17,711 (59.4) | 16,151 (49.7) | 9,256 (64.5) |
| イギリス OPEC 依存度 | 3,301 | 2,269 (70.9) | ▲69 (79.8) | ▲5,160 (74.5) | ▲7,604 (61.6) | ▲10,262 (36.9) | ▲9,149 (36.9) | ▲10,229 (38.2) | ▲5,607 (39.5) |
| OECD総輸入量 ⁽²⁾ 総消費量 (100万トン/日) | | 186,757 41.6 | 263,806 38.7 | 255,987 36.5 | 209,877 34.6 | 176,622 33.9 | 174,480 34.8 | 156,668 34.2 | 98,999 35.4 |

(1) 液化天然ガスを含む

(2) アイスランドを含む

▲は輸出超過

出典: 輸入量については, OECD, Economic Outlook, No.42, Dec. 1987

OPEC 依存度については, 日本銀行『国際比較統計』1987年版, 1989年版

OECD 総消費量については, IEA, Oil Market Report, Dec. 1984, OECD op. cit.

供給削減を余儀なくされた独立系精製企業が先を競ってスポット市場に参入し, 買い漁った結果暴騰した原油価格⁽³⁾も81年以降には叙上の要因が重って漸次低落し, 価格低落を喰い止めるため自らスウィング・プロデューサーの役割を果し, 日産200万バレルという20年前の生産水準に甘んじていたサウジアラビアも85年にネット・バック方式⁽⁴⁾による販売に踏み切ったことから, 原油価格は堰を切ったように暴落し, オイル・グラットに突入し, 86年7月にはロッテルダム市場でネット・バック価格は9.82ドルと10ドルを割り込んだのである。80年には OPEC 全体で1710億ドルを計上した貿易収支も86年には140億ドルにまで減少し, ハイ・アブソーバーズにいたっては10億ドルにまで減少したのである。OPEC の経常収支は80年の1060億ドルの黒字から, 86年には280億ドルの赤字に転じ⁽⁵⁾, OPEC の凋落は誰の目にも明らかになった。

こうして80年代に入ると, NIEO 運動を推進していく力量を OPEC は喪失し, OPEC の凋落と歩調を合わせて, 低開発国の団結力は低下し, 利害対立を孕みながら, 三極に分解する。即ち, OPEC, NIES, 最貧国⁽⁶⁾に分解し, 歩調を一つにすることができないのである。例えば多国籍企業への対応を考えてみても, これを積極的に排除することによって石油資源の恒久主権を獲得した OPEC と, フリー・トレード・ゾーン, タックス・シェルター等を設け, 多国籍企業の積極的な誘致をはかっている NIES とでは利害の一致は難しく, また二度にわたるオイル・ショックは産油国には3500億ドル弱のオイル・マネーをもたらした資本主義諸国にもスタグフレーションを深化・増幅させたが, LLDC が「最も深刻な影響を受けた国々 (Most Seriously Affected Countries)」となった。これら国々では石油価格高騰に伴って輸入物価が騰貴し, 他方資本主義諸国が徹底した省資源投資, 合成代替化をはか

ったため、一次産品輸出は不振を極め、貿易収支、さらには経常収支を悪化させ、経常赤字をファイナンスするはずの援助もスタグフレーション下の資本主義諸国の財政難から伸び悩み⁶⁹、こうして生じた外貨不足は食糧難を中心に深刻な社会問題に直結していったのである。80年代に入ると、かくして低開発諸国間の不均衡が顕著になり、83年には LLDC の1人当り国民所得は、産油国の1871ドルの9分の1強、NIES の1987ドルの10分の1弱の201ドルと、格差が歴然と示され、南々問題が広く意識されるようになったのである。

70年代の NIEO 運動の高揚とは打って変って、80年代に入ると内部にも格差、不均衡を抱え、団結力を失い、三極に分解した低開発諸国には、また資本主義諸国にとっても、ひいては「宇宙船地球号」にとっても深刻な問題が生じたのである。低開発諸国の累積債務問題と絶対的な貧困問題である。

累積債務問題からみておこう。表3にあるように、85年から1兆ドルを超した低開発国の債務残高は、86年には一兆1520億ドル、87年には1兆2810億ドルに達し、88年の残高は1兆3200億ドルと推定されている。世銀に債務報告を行っている国（DRS 報告国）111ヶ国の87年債務総額1兆1695億ドルの地域別内訳は、中南米が4,425億ドル（38%）、東アジア、大洋州が2,063億ドル（18%）、欧州・地中海が2,021億ドル（17%）、サハラ以南アフリカが1,288億ドル（11%）、北アフリカ・中東が1,075億ドル（9%）、南アジアが825億ドル（7%）となっている。また、中長期の公的債務の資金源に関しては中南米では民間融資が72%を占め、サハラ以南アフリカでは公的融資が29%と、債務の性格も地域的特色を示している⁷⁰。

表3 低開発国の対外債務残高 1982—1988 (10億ドル)

| | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 |
|----------------|------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| DRS 報告国 | 752 | 816 | 852 | 962 | 1,053 | 1,170 | 1,200 |
| 長期債務 | 562 | 645 | 687 | 794 | 894 | 996 | 1,020 |
| { 公的資金源から | 203 | 226 | 238 | 305 | 364 | 437 | 450 |
| 私的資金源から | 359 | 419 | 449 | 489 | 530 | 559 | 570 |
| 短期債務 | 169 | 140 | 132 | 131 | 119 | 133 | 140 |
| IMF からの信用供与 | 21 | 31 | 33 | 38 | 40 | 40 | 40 |
| その他の途上国 | 86 | 86 | 81 | 89 | 99 | 111 | 120 |
| 対外債務合計 | 831 | 894 | 933 | 1,051 | 1,152 | 1,281 | 1,320 |

1988年は推定値

出典：World Bank, World Debt Table 1988/89

累積債務問題はオイル・ショックを起源としている。二度に渡るオイル・ショックで OPEC にオマーン、バーレーンを加えた産油15ヶ国の経常収支黒字残高は73年末の160億ドルから81年末には3,457億ドルに膨張した⁷¹。この巨額なオイル・マネーは、産油国とメジャーズとが通常取引している米銀を中心にひとまず短期預金として吸収された。当時、スタグフレーションに喘ぐ資本主義諸国に資金需要は乏しく、非 OPEC 低開発諸国に開発資金として長期で運用されていった。かかるオイル・ダラー・リサイクル⁷²によって、非 OPEC 低開発地域、とりわけ NIES の開発が進み、それによって資本主義諸国の資本財、中間財等の製品輸出も拡大していったが、このリサイクルは鞏固なものではなかった。まず源泉が枯渇

すれば資金の流れは途絶する。実際に OPEC は82年に経常収支は赤字に転落する。次に受け手の方であるが、当時は石油を中心とする一次産品の価格強含みを当て込んで開発を急いだ。1次産品価格は低下し、経常収支ポジションを悪化させていった。加えてレーガノミックスの下で巨額な財政赤字から生じた高金利が債務利払いを膨張させ、80年代初頭から債務国を取り巻く環境は次第に悪化しはじめたのである。

まず火がついたのはメキシコである。メキシコ政府は、原油価格の高値推移を背景に、米銀を中心とする民間銀行から大量の資金供給を受け、積極財政による成長政策を続けてきたが、82年8月17日、IMF、BIS、民間銀行から成る「貸付シンジケート」にリスケジュールとつなぎ融資を要請したのである。当時500行を数える民間銀行がメキシコに信用供与していたアメリカは即座に27億ドルの緊急融資を決定し、デフォルトだけは回避できたのである。このアメリカの早業は、アメリカの民間銀行の連鎖的倒産ひいては世界金融危機に繋がるメキシコのデフォルトを回避しなければならなかったことに由来している。当時、大手米銀の中南米低開発国向貸付残高の自己資本比率はのきなみ100%を超えており、危険な財務ポジションにあった。したがってメキシコのデフォルトは米銀の破産連鎖に直結する危険性が高かったため、電光石火の緊急融資が即座になされたのである。この点からも、累積債務問題が低開発国にとっての問題というより、資本主義国にとっての問題であることが窺われよう。リスケジュールは以降も続発し、その額は83年に422億ドル、84年に1,044億ドル、85年には294億ドルに及び、85年10月にペーカー構想が登場することになった。ペーカー構想は債務国による経済調整、国際機関による融資増大、民間銀行による新規融資の増大を柱に、債務国の持続的な経済成長を図り、それによって債務返済能力を高めようとするものであった。ところが、この構想の核であった民間銀行の新規融資に関しては、債務国への貸付残高を引き下げ、また自己資本を増額して財務ポジションの健全化に努力していた民間銀行は当然消極的にならざるをえなかったのである。加えて87年2月にはブラジルがクルザード・プランが破綻するに及んで、民間銀行に負っている中長期債務680億ドルに関する利払いの停止を発表し、その後2ヶ月の間にチリ、ベネズエラ、エクアドル、フィリピン、アルゼンチンがリスケジュールを矢継ぎ早に発表したのである。ここに及んで、表4に示されているように、全米第1位の銀行持株会社シティコープが87年5月19日に不良債務の償却に備えて、第2・四半期決算において赤字計上覚悟のうえで、貸倒引当金30億ドルを積み増す旨を発表し、他の民間銀行もJ.P.モルガン、バンカーズ・トラストを例外として、シティコープに追随し、新たな展開をみせたのである。米銀上位25社の対低開発国貸付残高は表5のように87年の729億ドルから88年6月末には650億ドルに10.8%も削減され、同25社は88年上半期に16億4700万ドルの対低開発国債務を償却したのであった(表6)。民間銀行からの新規融資が得られない以上、ペーカー構想を継続していくことは不可能となり、87年9月、債務の株式化(debt-equity conversion)を中心に9種類の手段のなかから、債務国の実情に合わせて対策を講じようとするメニュー・アプローチが提案され、その後88年には宮沢構想、ミッテラン構想が発表され、89年3月にブレイディー構想が登場する。IMF、世銀が債務国の債務の債券化を支援するため、債券利払いを保障するという点で、ブレイディー構想は宮沢構想を取り入れ、民間銀行には債務国に利払いの軽減を要請して、全体として債務の削減をはかろうとしている。かかる方針は民間債権銀行が既に行っている自発的な債

表4 1987年米銀の低開発国貸付に対する特別貸倒引当金 7月2日現在 (単位:100万ドル)

| | 第2・四 半期貸倒 引当金額 | 6月末現 在貸倒引 当金残高 | 低開発国 に対する 特別貸倒 引当金 | 同貸倒引 当金の対 象低開発 国貸付額 | 第2・ 四半期 の赤字 | 通年度 の赤字 |
|---|----------------------|----------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------|------------|
| Citicorp, New York | \$3,000 | \$5,000 | \$3,800 | \$14,800 | (\$2,500) | (\$1,000) |
| Manufacturers Hanover Corp., New York | 1,700 | 2,700 | 1,850 | 8,409 | (1,400) | (1,050) |
| Chase Manhattan Corp., New York | 1,600 | 2,700 | 2,200 | 8,900 | (1,400) | (850) |
| BankAmerica Corp., San Francisco | 1,100 | 3,300 | 250 | 1,000 | (1,000) | (775) |
| Chemical New York Corp., New York | 1,100 | 2,100 | 1,500 | 5,900 | (1,100) | (710) |
| First Chicago Corp., Chicago | 800 | 1,370 | 935 | 2,800 | (700) | (450) |
| First Interstate Bancorp., Los Angeles | 750 | 1,200 | 500 | 1,500 | (455) | |
| Security Pacific Corp., Los Angeles | 650 | 1,300 | 650 | 1,800 | (175) | 150 |
| American Express Bank Ltd., New York | 600 | 795 | | 2,092 | (50) | |
| Continental Illinois Corp., Chicago | 500 | 970 | 757 | 3,345 | (470) | (300) |
| Mellon Bank Corp., Pittsburgh | 415 | 990 | 290 | 1,600 | (500) | |
| Marine Midland Corp., Buffalo | 400 | 683 | | 440 | (290) | (100-120) |
| First Republic Bank Corp., Dallas | 325 | 1,100 | 275 | 1,360 | (313) | |
| Bank of Boston Corp., Boston | 300 | 702 | 430 | 1,200 | (80-85) | |
| National Westminster Bank USA, New York | 220 | 337 | 101 | 1,000 | (185) | (142) |
| Norwest Corp., Minneapolis | 200 | 500 | | 600 | (160) | (30) |
| First Bank System Inc., Minneapolis | 160 | 513 | 205 | 414 | (105) | 70-85 |
| Bank of New York Corp., New York | 135 | 400 | 175 | 544 | (35) | 100 |
| Valley National Corp., Phoenix | 135 | 225 | | | (63) | 10 |
| PNC Financial Corp., Pittsburgh | 110 | 386 | 135 | 482.5 | 19.1 | |
| Bank of New England Corp., Boston | 107 | 368 | 107 | 305 | 1.5 | 12 |
| Republic New York Corp., New York | 100 | 225 | | 487 | (80) | |
| First Wisconsin Corp., Milwaukee | 96 | 160 | 102 | 292.6 | (55) | 35-45 |
| Northern Trust Corp., Chicago | 85 | 163 | 107 | 335 | (63) | (18) |
| Ameri Trust Corp., Cleveland | 78.1 | 161 | 63.5 | 199 | 60 | |
| Mercantile Bankcorp. Inc., St. Louis | 75 | 148 | | 263 | (33) | 2 |
| Seafirst Corp., Seattle | 60 | 220 | 128 | 512 | (45-50) | |
| Rainier Bancorp., Seattle | 58 | 136 | | 170 | (19) | |
| First Fidelity Bancorp., Newark, N. J. | 56 | 153 | 41 | 121 | (7) | |
| National City Corp., Cleveland | 55 | | | 250 | 8 | 135 |
| Banc One Corp., Columbus, Ohio | 54 | 214 | | 82 | 19 | |
| NBD Bancorp Inc., Detroit | 54 | 233 | 70 | 236 | 15 | |
| First Wachovia Corp., Winston-Salem, N. C. | 50 | 212 | 35-50 | 214 | | |
| Shawmut Corp., Boston | 44 | 135 | 69 | 150 | (30) | |
| United Banks of Colorado Inc., Denver | 35 | 100 | | 2 | | |
| Manufacturers National Corp., Detroit | 30.4 | 88 | 60 | 214 | (10) | |
| Fidelcor Inc., Philadelphia | 30 | 135 | 44 | 88 | | |
| Merchants National Corp., Indianapolis | 30 | 55 | | 75 | (13) | 15 |
| Midlantic Corp., Edison, N. J. | 30 | 210 | 73.5 | 111 | | |
| Old Stone Corp., Providence, R. I. | 28 | 45 | | 93 | (14.6) | 14 |
| Huntington Bankshares Inc., Columbus, Ohio | 25 | 83 | 25.8 | 87 | 3.3 | |
| First Union Corp., Charlotte, N. C. | 25 | 255 | 33 | 57 | 59 | 260-265 |
| Indiana National Corp., Indianapolis | 23 | 62 | 25.3 | 67 | (4) | |
| Center Bancorp., St. Louis | 20 | 75 | 37 | 95 | (7) | 24-25 |
| United Virginia Bankshares Inc., Columbus, Ohio | 18 | 97 | 20 | 52 | | |
| First Kentucky National Corp., Louisville | 17 | 58 | 22.3 | 53 | | |
| Washington Bancorp., District of Columbia | 12 | 30 | | 77 | (9) | |
| Banco de Ponce, San Juan | 10 | 27.3 | 12.8 | 42.8 | (4.3) | |
| Deposit Guaranty Corp., Jackson, Miss. | 8.1 | 37 | | 18 | | |
| Bank South Corp., Atlanta | 4 | 30 | 4 | 8.3 | | |

出典: American Banker, July 6, 1987. p6.

表5 米銀の対低開発国貸付残高 両年6月30日現在 (単位:100万ドル)

| | 1988 | 1987 | 増減率(%) |
|--|---------------|---------------|--------------|
| 1 Citicorp, New York | \$ 12,600 | \$ 14,600 | -13.7% |
| 2 Chase Manhattan Corp., New York | 6,400 | 6,400 | 0 |
| 3 BankAmerica Corp., New York | 9,100 | 9,200 | -1.1 |
| 4 J.P. Morgan & Co., New York | 4,800 | 5,400 | -11.1 |
| 5 Chemical Banking Corp., New York | 5,900 | 5,900 | 0 |
| 6 Security Pacific Corp., Los Angeles | 1,400 | 2,200 | -36.4 |
| 7 Manufacturers Hanover Corp., New York | 7,500 | 7,600 | -1.3 |
| 8 First Interstate Bancorp, Los Angeles | 1,240 | 1,606 | -22.8 |
| 9 Bankers Trust New York Corp. | 4,000 | 4,000 | 0 |
| 10 Wells Fargo & Co., San Francisco | 1,300 | 1,900 | -31.6 |
| 11 First Chicago Corp. | 2,500 | 3,000 | -16.7 |
| 12 PNC Financial Corp., Pittsburgh | 352 | 504 | -30.2 |
| 13 Bank of Boston Corp. | 760 | 1,606 | -52.7 |
| 14 Continental Illinois Corp., Chicago | 1,700 | 2,400 | -29.2 |
| 15 Mellon Bank Corp., Pittsburgh | 1,310 | 1,600 | -18.1 |
| 16 First Fidelity Bancorp., Newark/Philadelphia | 181 | 250 | -27.4 |
| 17 Bank of New England Corp., Boston | 296 | 302 | -2.0 |
| 18 NCNB Corp., Charlotte, N.C. | 8 | 247 | -96.8 |
| 19 First Union Corp., Charlotte, N.C. | 0 | 59 | -100.0 |
| 20 Sun Trust Banks Inc., Atlanta | 49 | 131 | -62.6 |
| 21 Shawmut National Corp., Hartford, Conn. | 270 | 288 | -6.3 |
| 22 Marine Midland Banks Inc., New York | 1,700 | 1,700 | 0 |
| 23 First Republic Bank Corp., Dallas | 1,300 | 1,400 | -7.1 |
| 24 First Bank System Inc., Minneapolis | 284 | 510 | -44.3 |
| 25 Fleet/Norstar Financial Group, Providence, R.I. | 52 | 145 | -64.2 |
| Top 25 Banks | 65,000 | 72,900 | -10.8 |
| Top 10 Banks | 54,200 | 58,800 | -7.8 |
| Banks 11-25 | 10,800 | 14,100 | -23.8 |

出典: American Banker, Aug. 1, 1988. p2.

表6 米銀の対低開発国債権の償却状況 (1988年上半期) (単位: 100万ドル, %)

| | 償却額 | 同与信総額比 |
|---|--------------|------------|
| 1 Citicorp, New York | \$ 155 | 1.2% |
| 2 Chase Manhattan Corp., New York | 178 | 2.8 |
| 3 BankAmerica Corp., New York | N. A. | N. A. |
| 4 J. P. Morgan & Co., New York | 204 | 4.3 |
| 5 Chemical Banking Corp., New York | 31 | 0.5 |
| 6 Security Pacific Corp., Los Angeles | 348 | 25.0 |
| 7 Manufacturers Hanover Corp., New York | 69 | 0.9 |
| 8 First Interstate Bancorp, Los Angeles | 132 | 10.6 |
| 9 Bankers Trust New York Corp. | N. A. | N. A. |
| 10 Wells Fargo & Co., San Francisco | 102 | 7.9 |
| 11 First Chicago Corp. | 182 | 7.3 |
| 12 PNC Financial Corp., Pittsburgh | 36 | 10.2 |
| 13 Bank of Boston Corp. | 35 | 4.6 |
| 14 Continental Illinois Corp., Chicago | 25 | 1.5 |
| 15 Mellon Bank Corp., Pittsburgh | 11 | 0.8 |
| 16 First Fidelity Bancorp., Newark/Philadelphia | N. A. | N. A. |
| 17 Bank of New England Corp., Boston | N. A. | N. A. |
| 18 NCNB Corp., Charlotte, N. C. | 48 | 600.0 |
| 19 First Corp., Charlotte, N. C. | 29 | N. A. |
| 20 SunTrust Banks Inc., Atlanta | 29 | 53.2 |
| 21 Shawmut National Corp., Hartford, Conn. | 7 | 2.6 |
| 22 Marine Midland Banks Inc., New York | N. A. | N. A. |
| 23 First RepublicBank Corp., Dallas | N. A. | N. A. |
| 24 First Bank System Inc., Minneapolis | 27 | 9.5 |
| 25 Fleet/Norstar Financial Group, Providence, R. I. | N. A. | N. A. |
| Top 25 Banks | 1,647 | 3.3 |
| Top 10 Banks | 1,219 | 2.9 |
| Banks 11-25 | 428 | 5.0 |

出典: 表5と同じ

務削減措置 (voluntary debt reduction) を追認し、補完するもので、この措置は債務の株式化、債券化、買い戻し (debt buy back) をその手法とするもので、公的機関は既にこれを支援してきた。「3Mプラン」のように、メキシコの対民間銀行債務を米財務省発行のゼロクーポン債担保付メキシコ国債と交換して、11億ドルの債務を削減した実績をあげるなど、88年までにこれらの措置によって、270億ドルが削減された⁴⁴。ところが「3Mプラン」では債券の利払いが保障されていなかったもので、交換による債務削減には限界があり、宮沢=ブレイディー構想はIMF、世銀による利払いに保障を追加させ、この限界を解消しようとするもので、向う3年間で900億ドルの債務が削減されると米財務省は推定している。ブレイディー構想でも民間銀行に低開発諸国への新規融資を求め、その役割も重要視されているが、メキシコ危機以来、一次資本（自己資本、貸倒引当金、劣後債）に対する対低開発国貸付残高の比率を低下する努力を繰り返してきた米銀が債務国へのニュー・マネーの提供に応じるとは考えられない。結局、民間銀行はブレイディー構想には債務削減では積極的に応じるが、新規融資では一貫して遠慮するであろうから、米銀保有の債権のはき出しだけが先行し、その結果低開発諸国に運転資金が欠乏し、経済成長もかえって阻害されかねないのである。ブレイディー構想は低開発国の立場に立って累積債務問題の解決をはかっているものではない。累積債務問題が資本主義国にとっての問題、つまり低開発国債務が米銀破産ひいては世界金融恐慌の引金となる危険性の回避という問題であるならば、米銀の貸倒引当金の積増、自発的債務削減措置、結果的にはこれをバック・アップするにとどまるであろうブレイディー構想によってその解決の方向性は見えてきたのであるから、累積債務問題はそれほど重大な問題とはならないのである。ところが、これを低開発国の側からみると、累積債務問題は自国の絶対的貧困を増幅深化させるものとなっているのである。表7は中長期の債権債務関係でみた低開発国への資金の流れである。低開発国への融資実行額は82年の1169億ドルから88年には880億ドルに25%も低下している。その原因は民間銀行の新規融資が大幅に低下したことにあり、846億ドルから500億ドルへと4割低下しているのである。一方返済額は同期間に1.3倍増加し、1310億ドルに達している。その結果84年以来連続して債務国から債権国に資金が逆流し、その額は430億ドルに達している。この返済を可能にしている最大の要因はIMFコンディショナリティである。これは三段階からなり、第1段階はIMF融資に先だって実施されなければならない「前提条件 (precondition)」であり、経常収支改善のため、まず公務員の人員整理、各種補助金の削減、教育、保健への歳出削減等大幅な緊縮を図り、輸入を制限し、さらには自給用食糧生産を減じてまで換金作物の輸出をはかり、貿易収支の改善を強要する。次の段階はスタンド・バイ融資を取決るごとに点検される「成果基準 (performance criteria)」であり、貸銀凍結も含めインフレ抑制、通貨切り下げ等を内容とする。第3の段階は「趣意書に含まれるその他の尺度」である。これらハードなコンディショナリティの実施によって、債務国の経常収支は短期間に改善され、叙上の資金の逆流が可能となり、貿易収支も改善されたのである。世銀が重債務国と指定した17ヶ国全体で82年から88年にかけて輸入は3.4%減少し、輸出は2.9%増加している⁴⁵。しかしこれらは貸銀凍結、通貨切り下げによる輸入物価の上昇、教育、保健への公共支出削減等、国民生活の重大な犠牲のうえではじめて可能となったのである。こうして米銀の焦げつきの回避は、債務国の国民生活に重大な犠牲を払わせているといえよう。世界銀行は次のように報じてい

る。

表7 中長期債務関係でみた途上国への資金の流れ (単位: 億ドル)

| | 82年 | 83年 | 84年 | 85年 | 86年 | 87年 | 88年※ |
|------------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 中長期融資額 | 1,169 | 972 | 916 | 893 | 877 | 867 | 880 |
| (民間機関融資額) | 846 | 650 | 589 | 578 | 508 | 485 | 500 |
| 中長期債務返済額 | 987 | 926 | 1,018 | 1,122 | 1,165 | 1,249 | 1,310 |
| (元本返済額) | 497 | 454 | 486 | 564 | 615 | 709 | 720 |
| (利子支払い額) | 489 | 473 | 532 | 558 | 549 | 540 | 590 |
| 途上国への資金移動額 | 182 | 46 | △102 | △229 | △287 | △381 | △430 |

注: ※は推定値。 出典: 表3 と同じ

「最近の研究によれば、少くとも1983—84年まではブラジル、チリ、ガーナ、ジャマイカ、ペルー及びフィリピンにおいて、貧困線以下の人口が増加した。また小児の保健、栄養及び教育の水準は改善しつつあったのに、急激に、かつ広範に逆転したことも判明した。他の情報では、35カ国の低所得途上国のうち21カ国において、1人当りの1日のカロリー供給量は、1965年より1985年の方が少なかったことを示している。1979年と1983年の間にサハラ以南のアフリカの9カ国において余命は短くなった。ザンビアでは1980—84年に、乳幼児の栄養失調による死亡が倍増し、スリランカでは1979—82年に、人口の1割の最貧層のカロリー消費は9%減少した。コスタリカでは1979—82年に、実質賃金が低下したので、貧困の発生が3分の2以上も増加した。低所得途上国における保健及び教育に対する1人当り実質公的支出は1975—84年に低迷した。6つの低所得国では1965—81年の間に1人当り医師数は減少し、サハラ以南のアフリカ12カ国の低所得国では、初等教育のための登録の割合が低下した」。

累積債務問題ではとにかく債務額の大きさに目が奪われがちとなるが、実はハードなコンディショナリティーの下で債務国政府が緊縮政策の実施を余儀なくされ、そのことによって、国民生活に重大な支障が生じ、絶対的貧困を拡大、激化させていっている点に累積債務問題の深刻さがひそんでいる。次に世銀の報告でも取り上げられているサハラ以南のアフリカにスポットをあて、絶対的貧困をみつめていきたい。これら国々ではラテン・アメリカの債務国以上に絶対的貧困が進み、すでに極限に達しているとみなければならない。累積債務からみていくと、87年末債務残高は1,288億ドルで、その対輸出比は362.3%、対GNP比は100.1%と重債務17カ国平均の277.2%、48.1%を各々大きく上回っており²⁴、80年1月から88年9月までパリ・クラブが承認したリスクは65件にも及び、その結果、民間融資は85年まで減少し続け、85年には流出さえみられ、かつ公的資金援助も84年以降減少しはじめたのであった²⁵。これに対して88年6月のトロント、89年7月のアルジュ両サミットにおいて棒引も含む債務軽減、資金還流計画の実施が合意されたところである。表8はサハラ以南アフリカ45カ国中、世銀の世界開発指標のなかから、データが比較的揃っている34カ国をひろいあげたものである。まず1人あたりGNPはOECD加盟国のわずか44分の1で、年平均成長率も

表8 サハラ以南34カ国の状況

| | 1人当り GNP | | 1人当り食料 | | 穀 物 輸入量 (1,000トン) |
|--------------|------------|--------------------------|------------------------------------|--------|-------------------------|
| | ドル 1987 | 年平均増 加率(%) 1965-87 | 生産平均指数 (1979-81=100) 1985-87 | 1974 | |
| 1 エチオピア | 130 | 0.1 | 89 | 118 | 609 |
| 3 チャド | 150 | -2.0 | 104 | 37 | 71 |
| 4 ザイール | 150 | -2.4 | 99 | 343 | 415 |
| 6 マラウィ | 160 | 1.4 | 87 | 17 | 11 |
| 9 モザンビーク | 170 | .. | 84 | 62 | 406 |
| 10 タンザニア | 180 | -0.4 | 90 | 431 | 188 |
| 11 ブルキナ・ファソ | 190 | 1.6 | 118 | 99 | 164 |
| 12 マダガスカル | 210 | -1.8 | 97 | 114 | 140 |
| 13 マリ | 210 | .. | 101 | 281 | 86 |
| 14 ブルンディ | 250 | 1.6 | 100 | 7 | 13 |
| 15 ザンビア | 250 | -2.1 | 97 | 93 | 150 |
| 16 ニジェール | 260 | -2.2 | 87 | 155 | 83 |
| 17 ウガンダ | 260 | -2.7 | 123 | 36 | 26 |
| 19 ソマリア | 290 | 0.3 | 102 | 42 | 343 |
| 20 トーゴ | 290 | 0.0 | 89 | 6 | 86 |
| 22 ルワンダ | 300 | 1.6 | 86 | 3 | 11 |
| 23 シェラ・レオーネ | 300 | 0.2 | 98 | 72 | 152 |
| 24 ベナン | 310 | 0.2 | 114 | 7 | 77 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 330 | -0.3 | 94 | 7 | 37 |
| 26 ケニア | 330 | 1.9 | 93 | 15 | 274 |
| 27 スーダン | 330 | -0.5 | 100 | 125 | 707 |
| 30 レソト | 370 | 4.7 | 83 | 48 | 94 |
| 31 ナイジェリア | 370 | 1.1 | 105 | 389 | 677 |
| 32 ガーナ | 390 | -1.6 | 106 | 177 | 223 |
| 35 モーリタニア | 440 | -0.4 | 90 | 115 | 206 |
| 37 リベリア | 450 | -1.6 | 96 | 42 | 117 |
| 43 セネガル | 520 | -0.6 | 105 | 341 | 431 |
| 45 ジンバブエ | 580 | 0.9 | 91 | 56 | 71 |
| 52 コートジボアール | 740 | 1.0 | 105 | 172 | 675 |
| 57 コンゴ人民共和国 | 870 | 4.2 | 92 | 34 | 97 |
| 60 カメルーン | 970 | 3.8 | 94 | 81 | 290 |
| 63 ボツワナ | 1,050 | 8.9 | 75 | 21 | 137 |
| 69 モーリシャス | 1,490 | 3.2 | 108 | 160 | 197 |
| 86 ガボン | 2,700 | 1.1 | .. | 24 | 56 |
| サハラ以南アフリカ | 330 | 0.6 | 100 | 3,959 | 7,805 |
| OECD 加盟国 | 14,670 | 2.3 | 103 | 65,535 | 60,255 |

出所: World Bank, World Development Report, 1989.

『乳児死亡率』とは与えられた1年間の生存出生1,000人のうち、1歳未満で亡くなる乳児

| 食糧援助 用穀物 (1,000トン) | | 1日1人当りの カロリー摂取量 | | 出生時 平均余 命(年) | 乳児死 亡率(出生 1,000人当り) | 全人口に占 める都市人 口比(%) | |
|--------------------------|---------|--------------------|-------|--------------------|---------------------------|-------------------------|------|
| 1974/75 | 1986/87 | 1965 | 1986 | 1987 | 1987 | 1965 | 1987 |
| 54 | 570 | 1,824 | 1,749 | 47 | 154 | 8 | 12 |
| 20 | 29 | 2,399 | 1,717 | 46 | 132 | 9 | 30 |
| 1 | 56 | 2,187 | 2,163 | 52 | 98 | 26 | 38 |
| 0 | 10 | 2,244 | 2,310 | 46 | 150 | 5 | 13 |
| 34 | 344 | 1,979 | 1,595 | 48 | 141 | 5 | 23 |
| 145 | 55 | 1,832 | 2,192 | 53 | 106 | 5 | 29 |
| 28 | 22 | 2,009 | 2,139 | 47 | 138 | 5 | 8 |
| 7 | 115 | 2,462 | 2,440 | 54 | 120 | 12 | 23 |
| 107 | 77 | 1,859 | 2,074 | 47 | 169 | 13 | 19 |
| 6 | 2 | 2,391 | 2,343 | 49 | 112 | 2 | 7 |
| 5 | 116 | .. | .. | 53 | 80 | 23 | 53 |
| 73 | 11 | 1,994 | 2,432 | 45 | 135 | 7 | 18 |
| 0 | 15 | 2,360 | 2,344 | 48 | 103 | 7 | 10 |
| 111 | 156 | 2,167 | 2,138 | 47 | 132 | 20 | 36 |
| 11 | 6 | 2,378 | 2,207 | 53 | 94 | 11 | 24 |
| 19 | 16 | 1,665 | 1,830 | 49 | 122 | 3 | 7 |
| 10 | 43 | 1,837 | 1,855 | 41 | 151 | 15 | 26 |
| 9 | 8 | 2,009 | 2,184 | 50 | 116 | 11 | 39 |
| 1 | 6 | 2,135 | 1,949 | 50 | 132 | 27 | 45 |
| 2 | 107 | 2,289 | 2,060 | 58 | 72 | 9 | 22 |
| 46 | 890 | 1,938 | 2,208 | 50 | 108 | 13 | 21 |
| 14 | 32 | 2,065 | 2,303 | 56 | 100 | 6 | 19 |
| 7 | 0 | 2,185 | 2,146 | 51 | 105 | 17 | 33 |
| 33 | 64 | 1,950 | 1,759 | 54 | 90 | 26 | 32 |
| 48 | 30 | 2,064 | 2,322 | 46 | 127 | 10 | 38 |
| 3 | 2 | 2,154 | 2,381 | 54 | 87 | 22 | 42 |
| 27 | 80 | 2,479 | 2,350 | 48 | 128 | 30 | 37 |
| 0 | 38 | 2,105 | 2,132 | 58 | 72 | 14 | 26 |
| 4 | 0 | 2,360 | 2,562 | 52 | 96 | 23 | 44 |
| 2 | 0 | 2,259 | 2,619 | 59 | 73 | 34 | 41 |
| 4 | 6 | 2,079 | 2,028 | 56 | 94 | 16 | 46 |
| 5 | 44 | 2,019 | 2,201 | 59 | 67 | 4 | 21 |
| 22 | 15 | 2,272 | 2,748 | 67 | 23 | 37 | 42 |
| .. | 22 | 1,681 | 2,715 | 52 | 25 | 21 | 43 |
| 910 | 3,056 | 2,096 | 2,101 | 51 | 115 | 14 | 27 |
| .. | .. | 3,100 | 3,390 | 76 | 9 | 72 | 77 |

数のことである」

32カ国中、3カ国がマイナスを示している。深刻なのは1人当り食糧生産の低下である。1人当り食糧生産は79—81年から83—85年にかけて1.07倍増加していたが⁹⁹、85—87年には79—81年と同じ水準に戻っているのであるから、85年以降食料生産事情は悪化している。かつ80年から87年にかけて人口増加率は3.2%記録しているのであるから、当然増加する人口に食糧生産が追いつかないでいるのである。「FAOは1人当りの年間穀物生産高として140キロを正常な食生活を維持するための最低基準として定めているが、サハラ以南における……1984年度の生産は更に低下し、1人当り100キロを割った¹⁰⁰」とユニセフは推定している。とすれば、叙上のように85年以降さらに食糧生産事情は悪化しているのであるから、真に事態は深刻なのである。この1人当り食料生産の低下は、輸入食料・援助食料への依存を因としつつ果として進展しているが、食糧生産が基準以下の水準に落ち込んでいるにもかかわらず、穀物輸入量も85年の1,021万トン¹⁰¹から781万トンに約4分の1減少し、援助穀物も84—85年の481万トン¹⁰²から306万トンに36%も低下しているのであるから、1人当りカロリー摂取量も表示されている22年間でわずか5カロリーしか向上せず、34カ国中、15カ国で65年時よりもカロリー摂取量が下回る事態が生みだされているのである。慢性的な栄養失調は保健衛生の劣悪な条件と相俟って、その影響は婦女子に大きいのしかかり、乳児死亡率を高め、出生時平均余命を51才にまで引き下げているのである。生命維持に必要な最低カロリーを定量化することはあまり意味のあることではないかもしれないが、FAOでは1940年代には2,500カロリーとし、ユニセフでは平均して2,354カロリーとしており、そうだとすれば、表中の2,101カロリーとは生命維持が不可能な水準なのである。しかも留意しておかなければならないのは、2,101カロリーというのは平均値であって、地域によれば、これをさらに割り込んでいるところも多いということである。

Ⅲ 南北問題の帰趨—絶対的貧困の構造的発生原因—

見方によれば、人類の長い歴史のなかで、貧困、飢餓はいわば人類の歴史につきものであったといえるかもしれない。しかしながら、近年低開発諸国に蔓延してしまった絶対的貧困はこれまでの貧困とは異なる、第2次大戦後特有の歴史的諸要因によって生みだされた「新たな貧困」なのである。人類が幾度となく天災、人災に遭遇しながらも、縷々歴史を築いてこれた根底には人類が風土に適合した基礎的食糧(staple foods)の再生産を確保してきたことが大きい。基礎的食糧の再生産は、技術的には種蒔き、苗つけ、穂刈が各々一定の限られた時間に集中するため、一定の協労形態が形成され、ここで成立された紐帯が基礎になって、一定の秩序に律せられた共同体が確立される。この共同体は種子、種芋、苗の自給が可能である点で、外部との関係が遮断されても、基礎的食糧の再生産は可能となるので、自己完結的な自立性をもちえたのである。西欧列強に侵略される以前、例えばインカではクスコ、アステカではテノーチティトラン、ベトナムではフエ、ビルマではマンダレー、スリランカではポロンナルクというように王都、古都が内陸にあったのも、基礎的食糧の再生産を軸に、自己完結的な「生存維持経済(subsistence economy)」¹⁰³を基礎に国家が繁栄した一例である。人類が苛酷な自然環境のなかで、その営みを絶さなかったのは、共同体のなかで、「生存維持経済」を堅持してきたからにはかならない。この「生存維持経済」を基盤とする共同体の編成原理は、ポランニーのタームを措けば、「交換(exchange)」ではなく、「互酬(reciprocity)」あるいは「再分配(redistribution)」であった。というのも、ポランニー

が述べるように、「成員の団結の源泉を守ろうとする共同体であれば、食物のように肉体の生存に致命的にかかわり、したがって強い不安をひき起こしうることに際して、潜在的な敵対意識が発達することを許すことはできない」²³からである。つまり、交換は時と場合によると価格差を利した利益追求につながり、「食物、食糧品に対する利得追求的性格の取引」²⁴は共同体内に敵対意識をもち込み、協労を核とする紐帯を、ひいては「生存維持経済」を解体させるものとなるからである。ところが、今日の低開発国の極限に達した絶対的貧困は「互酬」「再分配」原理の共同体が、売買原理に一元化された市場経済の超急速な浸透によって、「生存維持経済」もろとも解体されたことによってひき起こされたのである。商品経済が共同体を解体すると必ず絶対的貧困が生起するわけではない。商品経済が労働力の商品化によって根拠づけられたとき、商品経済は財のほとんどを商品によって商品として生産し、商品として売買される市場経済としての自立的な経済システムを獲得する。この労働力の商品化の過程は資本の原蓄過程を伴うが、イギリスの場合この過程は13世紀の農奴解放からゆっくり進んでいった。しかも、土地から排出された無産者層は自発的な産業革命によって吸収され、資本の蓄積過程が労働力の実質的抱摂を可能にすることによって、自立的な市場経済システムを確立したのであった。ところが低開発国においては共同体に浸透するのは緩やかな商品経済ではなく、既に資本の高い生産力と一体となっている市場経済であり、しかもこの浸透過程はイギリスとでは比べようもないほどに圧縮されて実現されたし、実現されているのである。低開発国への市場経済の浸透は、植民地時代に始まったが、モノカルチャー経済は、伊豫谷氏が明らかにされたように、「生存維持経済」を解体するものではなかった。むしろ宗主国はこれを利用したのである。ソウル・モデルに端的に描かれているように、大英帝国の繁栄の基石がインドにあったように、植民地収益は徹底した植民地の労働力、資源収奪によってもたらされたのであり、労働力収奪を可能にしたのは、労働力再生産費を下回る賃銀でも、その不足部分を補う「生活維持経済」が共同体のなかに維持されていたからである。宗主国にとっては、この「生活維持経済」を温存させておいたほうが得策だったわけである。こうして植民地時代には出稼ぎ型の労働移動がみられたのである。

市場経済の超急速な浸透が進展したのは第2次大戦後の独立以降のことである。市場経済の浸透を速め、「生存維持経済」を急速に解体させていった原因は、まず低開発国政府の工業化を軸に据えた開発政策である。政治的に独立を果たした低開発国は経済的自立を実現すべく、国民経済の形成を工業化を軸に急いだのである。工業化だけが国民経済形成の唯一の道であると考え、ことに疑問の余地がないわけではないが、工業化政策を進めなければならなかったのは、工業生産力によって国民生活の向上をはかろうとした点、さらには1949年のプレビッシュの論稿にあるように当時の一次産品の交易条件の不利化状況の下で、これを克服し、中心部から自立するための手だてが輸入代替工業化に求められた点にあった。しかし、輸入代替工業化政策の実施は、結局中心部から資本財、中間財の輸入を増加させ、一層中心部への依存を深め、外貨獲得のため輸出用換金作物生産を奨励・促進させ、モノカルチャー構造を深化させていったのである。ところが1次産品価格の低下により、輸出用換金作物生産は外貨獲得の手だてとはならず、共同体を解体させ、また食糧生産も輸出用換金作物生産の犠牲となって、限界地においやられることになったのである。こうして基礎的食糧の自給の基盤が共同体の解体とともに崩れだしたのである。

しかしながら、「生存維持経済」の解体は皮肉にもこの基礎的食糧の大量生産を可能とした「緑の革命」によって最終的に解体されることになったのである。「緑の革命」はロックフェラー財団が母胎となっており、フォード財団等の後押しによって実現された高収獲性品種(High Yielding Varieties)の世界的普及である。これにより、米、麦、トウモロコシの世界三大穀物の収穫は一挙に増大し、低開発諸国の食糧難を解消できるだけの生産量を記録したのである。しかし貧困は拡大したのである。まず、HYV 種子は遺伝子工学を駆使して作り出され、したがって農家自身の手で自給できるものではないし、また高収獲性を保存するのは一代限りであるので、栽培ごとに種子アグリビジネスから購入しなければならない。また HYV は別名高反応品種(High Response Varieties)とも呼ばれているように、大量の肥料と水ならびに除草剤を必要とし、病害虫にも弱く、大量の農薬散布が必要となる。さらに Industrialized Agriculture として、効率性が追求され、農業機械が導入され、かつ高収獲を保存するためのエレベーターシステムをも必要とする。この場合、種子、肥料、農薬から機械、エレベーターまで購入、メンテナンスで、さらに販路、信用供与にいたるまで外部、殊にアグリビジネスに依存し、存来の基礎的食糧の生産によって伝わってきた自己完結的農業は解体されていくことになった。また叙上の他に、大規模な灌漑設備が必要で、かかる農業投資が可能なのは大農に限られ、大農は「規模の経済」のメリットを求めて、土地殊に優等地の集中をはかり、貧富の格差が増幅する。さらに「緑の革命」は連作を強行し、また大量の化学肥料、農薬を投与することによって、地力は急速に低下し、大量の地下水の汲み上げで土地は荒廃し、それがさらなる土地集中のインセンティブとなる。こうして小農の土地からの排除も増大するが、それは一方では都市化へのプッシュ要因となり、都市の肥大化、スラム化を生みだし、他方では焼き畑、急峻地開墾によって環境を破壊し、それが新たに難民をつくりだしていく悪循環の原因ともなっているのである。また「緑の革命」はアグリビジネスと連れだって農村社会に普及するため、アグリビジネスが持ち込む日用製品により、農村社会の伝統的手工業は駆逐され、小農の排出と相俟って、伝統的な慣習、文化の継承を困難にさせ、それだけ農村共同体の再建の途を塞ぐものになる。農村共同体の解体は外的ショックに対する緩衝帯の喪失を意味し、かつ家族単位に分裂していくが、農業の機械化、伝統的手工業の解体は家族内における緩衝帯をも侵すことになる。つまり女性から除草、穂刈り、脱穀、家庭内手工業等を取りあげることによって、副収入の道を塞ぐのである。こうして農村では高収獲と土地なし農民の発生が同時進行し、絶対的貧困が堆積し、急速な都市化のプッシュ要因がつくりだされていく。都市のインフォーマル・セクターは驚くべき活力を有しているが、かつての農村共同体が果たしてきた役割を担い切れるものではない。

市場経済の浸透を早め、「生存維持経済」を急速に解体していった第3の原因は資本主義国側の、就中アメリカの援助である。ロックフェラー財団によって「緑の革命」が推進された当初の目的は食糧増産によって低開発国の生活水準を底上げして、社会主義勢力の浸透を阻止することにあった。ロックフェラーが委員長を務めた国際開発諮問委員会の報告「進歩への協力」(1951年3月)に、「低開発地域の経済を強化し、また、それらの地域の生活水準を改善することがアメリカ自身の国防動因の重要な一部分であると考えなければならない」⁹⁰と記されているように、アメリカは対社会主義集団の安全保障確保の重要な環として、低開発諸国に軍事色の強い援助をつぎ込んでいったのである⁹¹。その結果、一定の低開発国にお

いて、道路、港湾、発電・送電施設、通信網が軍事目的に沿って急速に整備され、それが結果的には被援助国の一次産品開発、工業開発のための基盤を整備する役割を担ったのである。たとえば道路が建設されれば、農耕地は外延的に拡張され、市場、積み出し港への輸送コストは大幅に削減され、農業生産は刺激され、アグリビジネスも低開発国の奥地にまで進出することができる。ほんの一例をあげておく。タイ中央平野に位置するサラブリーと東北地方のコーラート間を結ぶ全長166キロのその名も Friendship Highway がアメリカの援助によって、「競争入札もとりにやめるほど、緊急に着工され」¹⁰²、1958年に完成された。1954年以降、この幹線道路の建設を手はじめに、計8幹線の道路網の建設が支持援助、PL-480の見返り資金によって実施された。その電光石火の道路網建設の動因は無論、経済的要因にあるのではない。それは「世銀がこの地方の道路建設の借款供与を拒否したことからも明らかである」¹⁰³。アメリカのタイ援助は54年のディエン・ビエフ陥落を機に本格化したことが示しているように、フランスが敗退し、南ベトナムで内戦が勃発し、ラオスではパテトラオが2県に進出し、カンボジアでもクメール王制社会主義化が進展する等のインドシナ情勢の下にあって、社会主義勢力のタイへの進出をくい止め、さらにタイを社会主義勢力への砦とする点にあった。そのために道路が火急遽かに建設されたのである。その結果、1963年には日本向け輸出用トウモロコシの生産が8.5倍にも増大したのである。火急を要する軍事目的に沿った援助によって、市場経済が低開発内部に急速に浸透したのである。かかる援助は被援助国の社会構造、「生存維持経済」に影響を与えないわけにいなかったのである。

次に、アメリカ自らの過剰農産物を援助という型で処理しながら、安全保障を確保することを目的とした PL-480 (Public Law-480) を準拠法とした「平和のための食糧計画」(Food for Peace Program) は被援助国の小農を圧迫し、また食文化を侵食することによって、「生存維持経済」を急速に解体していったのである。

さらに IMF、世銀といった機関のコンディショナリティなり開発指導が、基礎的食糧の生産を後景に退け、輸出用換金作物栽培を奨励していったことも、低開発国の「生存維持経済」を解体するのに一役かったといえよう。

64年に77カ国の低開発国が結集し、UNCTAD の開催を勝ち取り、74年には NIEO の樹立を宣揚するまで低開発諸国の運動は高揚をみせたものの、80年代に入ると、かつて人類が経験したこともない絶対的な貧困を帰結させたのである。60年代にも低開発国の貧困は問題となったが、その際は南北間格差に付随するいわば相対的問題であった。今や事態は真に深刻化しているのである。60年代が「挫折の10年」と称されるならば、80年代は暗闇の10年と呼ばねばならないかもしれない。しかし暗闇を嘆くより、蠟燭を探さねばならない。もう一度確認しておこう。今日の低開発国の絶対的貧困は低開発国政府の開発政策、アグリビジネスと一体となった「緑の革命」、資本主義諸国とりわけアメリカの援助が、市場経済を低開発諸国の深部まで浸透させ、農業共同体を、「生存維持経済」もろとも解体していったことによって、構造的に発生したのである。市場経済の限界は資本主義諸国においてはその物象依存体系性にあると考えられるが¹⁰⁴、低開発諸国の場合には生命維持すら保障されない絶対的な貧困として現われているのである。そしてこの市場経済を低開発国に浸透させた原因である低開発国の開発政策にせよ、「緑の革命」によせ、援助にせよ、「生産力の上昇が生活を豊かにする」という生産力主義に支えられており、低開発国の絶対的な貧困は併せてこの生産

力主義の限界をも示しているものと受け止めなければならないのではと考えられる。ならば、低開発諸国の再建にも生産力主義をひとまず払拭し、共同体の再建という方向から考えていかねばならないと思われる。「存在するものは理性的である」とまで言い切れるとは思われないが、少くとも共同体が人類の営みを支えてきたのは歴史的事実である。この共同体の経験を頼りに、住人一人一人の意志が十分反映されるように、規模を国家レベルまで広げるのではなく、ひとまず地域、あるいは部属を単位に、伝統的生活習慣、文化を復活させながら、「生存維持経済」を再建することが絶対的な貧困から脱出する道ではないかと思われる。

〔追記〕 本稿を記するにあたって、資料面に関して JICA の永野征一氏、日本エネルギー経済研究所の岩崎徹也氏、ならびに東京銀行協会図書館のお力添を賜った。記して感謝申し上げる次第である。

注

- (1) 現在、南の国々は開発途上国 (developing countries) と呼称されるのが支配的である。ところが現在 Newly Industrializing Economies を別にすれば南の国々で developing というふうに形容できる国が何ヶ国あるであろうか。フランクが明らかにしたように、南の国々は「中枢」によって低開発が押しつけられており、本稿でもこれに倣って、低開発国 (underdeveloped countries) を用いることにする。
- (2) 鹿島平和研究所編『対外経済協力体系 別巻1 重要資料集』(鹿島出版会、1973年) 258頁。
- (3) 同書、286～308頁。
- (4) プレビッシュは既に1949年に国連ラテン・アメリカ経済委員会に The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems を提出し、そのなかでこの「中心一周辺」シェーマを開陳している。その後の1953年にギャラハーとロビンソンが「自由貿易の帝国主義」John Gallagher and Ronald Robinson, The Imperialism of Free Trade (1953); in Great Britain and the Colonies 1815—1865 を記し、自由貿易の帝国主義性を剔快した。その際、彼らは帝国主義の時代と反帝国主義の時代、また公式の帝国と非公式の帝国とを単純に区別してきた従来の定説に対して、その二分法的思考を否定し、時間的、空間的連続性を主張しており、彼らの立論がプレビッシュが単系の発展段階説を否定し、「中心」と「周辺」を同一の範疇の内におさめて自由貿易を論じている点と共通した方法と視角を有している点興味深いところである。
- (5) 鹿島平和研究所前掲書、327頁。
- (6) この点については、西川潤著『南北問題』(NHK ブックス、1974年) 107頁を参照されたい。
- (7) いずれも、外務省情報文化局編『新訂南北問題関係資料集』(外交時報社、1983年) に収録されている。
- (8) 国際経済協力会議については、大森増一著「一次産品問題」(『セミナー資源問題の常識』(前掲) が詳しい。参照されたい。
- (9) 外務省情報文化局編前掲書、222頁。
- (10) 世界銀行『世界開発報告1986』(イースタン・ブック・サービス) 129～30頁。
- (11) 岩崎徹也著『開発と石油の政治経済学』(学文社、1989年) 145頁。
- (12) 例えば、ロッテルダム市場のアラビアン・ライトのスポット価格は79年1月半ばにはバレル当り15～16ドルだったものが、2月初旬には24ドルに達し、イランが生産を回復した後の5月末にも37ドルに上昇し、10月には40ドル台に達した。
- (13) 石油製品価格から精製・運輸等のコスト、適正利潤を差し引いて原油価格をわりだす方式で、価格

決定権を実質上買い手に移譲するものとなる。

- (14) OECD, Economic Outlook, No. 42, No. 45.
- (15) 世銀は1986年現在で人口100万人以上で1人当たり GNP が425ドル未満の国を「低所得国」に指定し、39ヶ国を計上している。同グループの1人当たり GNP は平均270ドルで、「中所得国」平均1270ドルの21%、「高所得石油輸出国」平均6740ドルの4%、「市場経済工業国」平均12,960ドルの2%にすぎず、近年経済格差は広がる一方である。
- (16) 低所得国では経常赤字が80年から年次、170億ドル、139億ドル、89億ドル、67億ドル、81億ドル、259億ドル、220億ドルと推移し、サハラ以南のアフリカでは同じく80年から年次、49億ドル、178億、179ドル、128億ドル、51億ドル、40億ドル、89億ドルと赤字を記録している。にもかかわらず、OECD 諸国からの ODA は全体額で80年から、272億ドル、278億ドル、276億ドル、287億ドル、294億ドルと伸び悩んでいる。殊に低所得国向け ODA の対供与国 GNP 伸び率は81年以降85年まで0.08%にとどまっているのである。(世界銀行、『世界開発報告』1987, 1989)。
- (17) 典拠は表3と同じ。
- (18) 伊藤治夫著『OPEC 危機の構造』(同友館, 1988年) 11頁参照されたい。
- (19) かかるオイル・ダラー・リサイクルについては宮崎義一著『世界経済をどう見るか』(岩波新書, 1986年) に詳しい。参照されたい。
- (20) 事実この年シェーコープは赤字補填のため本店ビルを売却したのである(日本経済新聞1988年1月21日)。
- (21) 『東京銀行月報』第41巻第5号(1989年5月) 参照されたい。
- (22) World Bank, World Debt Table 1988/89 ed. P. xviii.
- (23) 世界銀行『世界開発報告 1988』5頁。
- (24) World Bank, op-cit., p. 33.
- (25) 世界銀行前掲書, 74頁参照。
- (26) 世界銀行『世界開発報告 1987』201頁。
- (27) ユニセフ『アフリカ 危機からの脱出』(日本ユニセフ協会訳, 東洋書店, 1987年) 84頁。
- (28) 伊豫谷登士翁著「第三世界における生存維持経済の解体」(本山美彦, 田口信夫編著『南北問題の今日』, 同文館, 1986年, 所収)ならびに「第三世界の国際化・都市化・貧困化」(『1988年度 国民の経済白書』所収)を参照されたい。本稿を執筆するにあたって、筆者は氏の労作から大いに示唆を受けた。
- (29) カール・ボランニー著『経済の文明史』(王野井芳郎, 平野健一郎, 日本経済新聞社, 1975年) 275頁。
- (30) 大蔵省『調査月報』第41巻第2号(1952年2月) 16頁。
- (31) アメリカの対低開発国援助の歴史的特性については別稿を用意したいが、ここでその典型として「支持援助」を挙げておきたい。これは AID の支出項目に分類されるが、その前身は被援助国の軍隊の維持に不可欠な軍用物資を内容とする「直接軍隊支持」と被援助国の道路、港湾、発電、通信等の軍用インフラに充用された「防衛支持」で、「経済援助」に分類され、1954年度から56年度にかけて「経済援助」の50%前後を占めていたのである。
- (32) 丸山静雄編『アメリカの援助政策』(アジア経済研究所, 1966年) 156頁。
- (33) この点については拙稿「私的所有とその成立場——価値形態論的方法的留意点(Ⅱ)——」(『筑波大学 経済学論集』第16号, 1985年10月)を参照されたい。